

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉藤 淳 TEL 03-6415-1183
 定時株主総会開催予定日 2025年12月16日 配当支払開始予定日 2025年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	5,196	7.8	1,151	21.1	1,120	18.6	656	8.3
2024年9月期	4,822	5.8	951	57.5	944	56.9	606	4.7

(注) 包括利益 2025年9月期 2,939百万円 (76.6%) 2024年9月期 1,664百万円 (185.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	49.80	—	13.8	16.3	22.2
2024年9月期	44.39	—	21.1	21.4	19.7

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	8,791	6,099	67.9	465.70
2024年9月期	4,959	3,637	71.8	263.55

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,970百万円 2024年9月期 3,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	602	△60	△160	1,767
2024年9月期	276	△158	△587	1,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	128	20.1	2.7
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		24.7	

(注) 1. 2025年9月期における1株当たり期末配当金につきまして、0.00円から10.00円に変更しております。詳細につきましては、2025年9月10日に公表いたしました「配当予想の修正(初配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2025年9月期末配当金の内訳: 普通配当0円00銭、記念配当10円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,600	7.8	1,450	25.9	1,420	26.8	850	29.4	60.84

- (注) 1. 第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2025年9月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議をいたしました。また、2025年10月1日に自己株式の処分及び払込が完了しております。当該自己株式の処分についての詳細は14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（重要な後発事象）」をご覧ください。なお、2026年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年10月1日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）博設技股份香港有限公司、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	14,575,300株	2024年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2025年9月期	1,754,988株	2024年9月期	1,054,988株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	13,190,154株	2024年9月期	13,670,896株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	561	9.5	316	3.1	294	△73.6	168	△83.6
2024年9月期	512	7.6	306	12.6	1,117	70.2	1,024	79.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	12.76	—
2024年9月期	74.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	8,022	5,749	71.7	448.45
2024年9月期	4,684	3,832	81.8	283.44

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,749百万円 2024年9月期 3,832百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度に営業外収益として連結子会社に対する貸倒引当金戻入額を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に、上場規程に定める一定の率を超える差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融・資本市場の変動などの影響にも引き続き注意を要し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の業容拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、3期連続の増収増益を達成し、過去最高業績を更新いたしました。プロモーション支援事業が前期比38.3%の増益と高成長を続けており、当社グループの業績拡大を牽引しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高5,196百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益1,151百万円(同21.1%増)、経常利益1,120百万円(同18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益656百万円(同8.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当連結会計年度においては、新規売上の最大化を目的とした地域金融機関との連携を拡大し、決裁者へのアプローチを可能にする効率的な新規営業を実施しております。また、メディア事業の自治体専属チームによる「アクセルジャパン」の提案を強化しており、導入する地方自治体が増加しております。カスタマーサクセスによるサポートが成果向上に寄与しており、導入自治体の返礼品が、競争の激しいふるさと納税ポータルサイトでランキング1位を獲得するなど、差別化に貢献しております。更新売上也好調に推移しており、第4四半期連結会計期間における利益率は50%を超える結果となりました。カスタマーサクセスによる伴走型支援が、プロモーション支援事業の利益成長に貢献しております。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高2,055百万円(前年同期比23.3%増)、セグメント利益909百万円(同38.3%増)となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、ウェブの表現力や利便性を活かした無料で読める電子雑誌を制作・発行し、電子雑誌への広告掲載や、企業のブランド価値向上を目的とした電子雑誌の制作受託サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、電子雑誌「旅色」における宿泊施設や飲食店からの広告売上が増加したほか、第4四半期連結会計期間では、地方自治体とのタイアップ広告売上也大幅に回復いたしました。

以上の結果、メディア事業は、売上高2,060百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益296百万円(同13.9%増)となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、3Dホログラム映像演出サービス等のスポット案件が増収に寄与いたしました。また、6月末より日本でサービス提供された「TikTok Shop」の運用支援サービスを開始し、公式パートナー「TikTok Shop Partner」に認定されました。「TikTok Shop」へ出店する企業の売上向上を支援するための運用体制を強化しております。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高999百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益142百万円(同27.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は8,791百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,831百万円の増加となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は3,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて691百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が387百万円増加したことや、売掛金及び契約資産が335百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は5,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,139百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が36百万円減少したものの、保有株式の含み益増加により、投資有価証券が3,161百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が34百万円増加したものの、契約負債が19百万円、その他の負債が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,524百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,374百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が1,049百万円、長期借入金が325百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は6,099百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,462百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による477百万円の減少があったものの、その他有価証券評価差額金が2,226百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が656百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,767百万円となり、前連結会計年度末に比べて382百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は602百万円(前年同期は276百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少335百万円や、法人税等の支払いによる減少219百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,062百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は60百万円(前年同期は158百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出48百万円や、有形固定資産の取得による支出9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は160百万円(前年同期は587百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入が600百万円あったものの、自己株式の取得による支出479百万円、長期借入金の返済による支出281百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

プロモーション支援事業では、既存顧客の更新契約率の維持・向上に加え、全国の地域金融機関との連携を拡大・強化することによる民間企業・地方自治体の新規契約数の更なる増加に取り組みます。これにより、2026年9月期の売上高を2,500百万円と見込んでおります。

メディア事業では、インバウンド対応や地方自治体とのタイアップ広告売上の獲得を進めるほか、旅色内に予約機能を新たに搭載し、これまで構築してきた旅行プランや旅行記事を活用した新たなサービスを開始します。こうした取り組みを背景に、2026年9月期の売上高は2,000百万円と見込んでおります。

ソリューション事業においては、既存のECサポート関連サービスに加え、新たに開始した「TikTok Shop」運用支援サービスの新規顧客獲得による、業務受託売上の増加に取り組んでおります。業務提携を含め、「TikTok Shop」運用支援サービスの拡充も進めており、新たな収益モデルの構築も図っております。これらを踏まえ、2026年9月期の売上高を1,000百万円と見込んでおります。

それらの結果、次期(2026年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,600百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,070	1,767,883
売掛金及び契約資産	1,632,157	1,967,730
前払費用	116,877	112,327
その他	19,613	20,762
貸倒引当金	△84,261	△112,696
流動資産合計	3,064,457	3,756,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,279	26,542
減価償却累計額	△12,653	△14,419
建物(純額)	12,625	12,122
工具、器具及び備品	90,924	93,043
減価償却累計額	△70,180	△72,035
工具、器具及び備品(純額)	20,744	21,007
有形固定資産合計	33,369	33,130
無形固定資産	70,805	88,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,540	4,759,112
繰延税金資産	140,329	104,008
その他	53,337	50,096
投資その他の資産合計	1,791,207	4,913,217
固定資産合計	1,895,382	5,035,016
資産合計	4,959,840	8,791,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,589	153,073
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	239,866	233,129
未払金	159,427	161,009
未払法人税等	141,758	176,103
契約負債	139,661	120,433
預り金	19,051	15,383
賞与引当金	124,394	118,029
その他	109,459	89,701
流動負債合計	1,172,209	1,166,864
固定負債		
長期借入金	100,333	425,605
繰延税金負債	50,194	1,099,360
固定負債合計	150,528	1,524,965
負債合計	1,322,737	2,691,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	1,649,302	2,306,218
自己株式	△771,073	△1,248,947
株主資本合計	2,520,729	2,699,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	3,265,378
為替換算調整勘定	3,884	5,330
その他の包括利益累計額合計	1,042,531	3,270,709
非支配株主持分	73,841	128,714
純資産合計	3,637,102	6,099,194
負債純資産合計	4,959,840	8,791,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,822,452	5,196,705
売上原価	1,214,479	1,433,825
売上総利益	3,607,972	3,762,880
販売費及び一般管理費	2,656,587	2,611,169
営業利益	951,385	1,151,710
営業外収益		
受取利息	532	2,077
雑収入	577	1,417
営業外収益合計	1,110	3,494
営業外費用		
支払利息	4,335	5,130
自己株式取得費用	833	1,433
為替差損	2,159	793
支払手数料	—	27,509
雑損失	525	60
営業外費用合計	7,853	34,928
経常利益	944,641	1,120,277
特別損失		
固定資産除却損	2,381	5,109
投資有価証券評価損	—	52,503
特別損失合計	2,381	57,613
税金等調整前当期純利益	942,259	1,062,663
法人税、住民税及び事業税	166,963	248,128
法人税等調整額	148,853	102,746
法人税等合計	315,817	350,874
当期純利益	626,442	711,788
非支配株主に帰属する当期純利益	19,638	54,872
親会社株主に帰属する当期純利益	606,804	656,915

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	626,442	711,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	2,226,732
為替換算調整勘定	△273	1,446
その他の包括利益合計	1,038,372	2,228,178
包括利益	1,664,815	2,939,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,645,177	2,885,094
非支配株主に係る包括利益	19,638	54,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,448	1,042,497	△493,361	2,191,637
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			606,804		606,804
自己株式の取得				△277,712	△277,712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606,804	△277,712	329,092
当期末残高	621,052	1,021,448	1,649,302	△771,073	2,520,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	4,158	4,158	54,203	2,249,999
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					606,804
自己株式の取得					△277,712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,038,646	△273	1,038,372	19,638	1,058,011
当期変動額合計	1,038,646	△273	1,038,372	19,638	1,387,103
当期末残高	1,038,646	3,884	1,042,531	73,841	3,637,102

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,052	1,021,448	1,649,302	△771,073	2,520,729
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			656,915		656,915
自己株式の取得				△477,874	△477,874
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	656,915	△477,874	179,041
当期末残高	621,052	1,021,448	2,306,218	△1,248,947	2,699,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,038,646	3,884	1,042,531	73,841	3,637,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					656,915
自己株式の取得					△477,874
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,226,732	1,446	2,228,178	54,872	2,283,050
当期変動額合計	2,226,732	1,446	2,228,178	54,872	2,462,092
当期末残高	3,265,378	5,330	3,270,709	128,714	6,099,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942,259	1,062,663
減価償却費及びその他の償却費	36,297	39,829
為替差損益(△は益)	2,148	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,567	△6,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,741	24,581
固定資産除却損	2,381	5,109
売上債権の増減額(△は増加)	△482,039	△335,060
前払費用の増減額(△は増加)	△33,672	4,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,019	13,911
契約負債の増減額(△は減少)	△78,338	△19,227
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,503
未払金の増減額(△は減少)	△12,467	△980
預り金の増減額(△は減少)	△7,376	△3,668
未払又は未収消費税等の増減額	△34,717	△19,703
その他	14,299	7,441
小計	380,064	825,584
利息の受取額	532	2,077
利息の支払額	△4,335	△5,130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△99,554	△219,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,707	602,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△97,712	△4,603
有形固定資産の取得による支出	△20,517	△9,477
無形固定資産の取得による支出	△31,090	△48,913
敷金及び保証金の差入による支出	△11,201	△2,400
敷金及び保証金の回収による収入	2,217	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,305	△60,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△308,755	△281,465
自己株式の取得による支出	△278,545	△479,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,300	△160,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,442	1,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△471,340	382,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,549	1,385,209
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,209	1,767,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が477,874千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,248,947千円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、博設技股份香港有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した30.62%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.52%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
プロモーション支援事業	タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」の提供	(株)ブランジスタエール (株)ブランジスタメディア (株)ブランジスタソリューション
メディア事業	無料で読める電子雑誌を制作・発行 電子雑誌への広告掲載及び制作受託の提供	(株)ブランジスタメディア (株)旅色トラベル
ソリューション事業	ECサポートやウェブサイト制作・運営等の 各種ソリューションサービスの提供	(株)ブランジスタソリューション

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	プロモー ション 支援事業	メディア 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,667,639	2,109,973	972,811	4,750,425	72,026	4,822,452	—	4,822,452
外部顧客への売上高	1,667,639	2,109,973	972,811	4,750,425	72,026	4,822,452	—	4,822,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	74,110	74,110	△74,110	—
計	1,667,639	2,109,973	972,811	4,750,425	146,137	4,896,562	△74,110	4,822,452
セグメント利益	657,506	260,640	197,355	1,115,502	49,237	1,164,740	△213,354	951,385
その他の項目								
減価償却費	1,582	28,757	1,487	31,827	426	32,253	4,043	36,297

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)CrowdLab(現(株)旅色トラベル)におけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△213,354千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	プロモーション 支援事業	メディア 事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,055,535	2,060,194	998,407	5,114,138	82,567	5,196,705	—	5,196,705
外部顧客への売上高	2,055,535	2,060,194	998,407	5,114,138	82,567	5,196,705	—	5,196,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	183	858	1,041	78,443	79,484	△79,484	—
計	2,055,535	2,060,378	999,265	5,115,179	161,010	5,276,190	△79,484	5,196,705
セグメント利益	909,226	296,756	142,417	1,348,399	49,841	1,398,240	△246,530	1,151,710
その他の項目								
減価償却費	3,123	30,316	1,938	35,379	—	35,379	4,449	39,829

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△246,530千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	263.55円	465.70円
1株当たり当期純利益金額	44.39円	49.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	606,804	656,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	606,804	656,915
普通株式の期中平均株式数(株)	13,670,896	13,190,154

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年9月10日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）、SBINM合同会社（以下「SBINM」といいます。）及び当社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約を締結すること及び本資本業務提携契約に基づき、SBINMを割当先として第三者割当による自己株式の処分について決議をいたしました。また、同日付で本資本業務提携契約を締結し、2025年10月1日に自己株式の処分及び払込が完了いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、SBIホールディングス並びにSBIホールディングスの子会社（2025年3月31日現在696社）及び持分法適用会社（同64社）から構成される企業グループ（以下「SBIグループ」といいます。）が目指すネオメディア生態系の構築に寄与する取り組みについて、SBIグループと協議を重ねた結果、SBIグループによる当社への資本参加を伴う資本業務提携を行うことといたしました。

本資本業務提携により、当社及び連結子会社6社の合計7社とSBIグループがそれぞれ持つ顧客基盤、人材、メディア業界に関する知見及び人材育成等の強みを相互に活かすことでのシナジーが期待され、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断したためであります。

2. 第三者割当による自己株式の処分について

①払込期日	2025年10月1日
②処分自己株式数	当社普通株式 1,150,000株
③処分価額	1株につき745円
④調達資金の額	856,750,000円 (差引手取概算額：801,750,000円)
⑤処分方法	第三者割当による自己株式の処分
⑥割当先	SBINM合同会社 1,150,000株
⑦資金の使途	SBIグループとの協業を通じたメディア領域を含む企業への投資活動資金